



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL http://www.oozx.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 深谷 研 悟
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員統括本部長(氏名) 市川 修 (TEL) (0537) 35-5873
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,337	19.5	1,188	433.7	1,435	—	1,019	—
29年3月期第3四半期	12,839	△0.8	223	△77.2	6	△99.5	△242	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,216百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △876百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	495.92	—
29年3月期第3四半期	△117.71	—

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,751	25,182	71.8
29年3月期	29,011	24,213	80.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 24,222百万円 29年3月期 23,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しており、年間配当金合計額は「—」として記載しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	11.2	1,450	84.7	1,550	190.0	1,070	—	520.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

((注) 詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,055,950株	29年3月期	2,055,950株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,832株	29年3月期	1,721株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	2,054,194株	29年3月期3Q	2,054,413株

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期末の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正いたします。なお、配当予想の修正は、株式併合に伴い1株当たりの配当金額を修正するものであり、配当予想に実質的な変更はありません。

また、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 52円09銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国につきましては、雇用情勢・個人消費が安定・好調の中、堅調に推移しました。欧州につきましても企業の機械設備投資の増加や個人消費の増加傾向から好調に推移しました。

中国は、環境規制政策の影響や生産・輸出の停滞感もありましたが、外資規制緩和政策の発表や個人消費の堅調な拡大などにより底堅く推移しました。

アジアの新興諸国経済も緩やかな成長を続けておりますが、中東や北朝鮮等の地政学的リスクによる情勢の不透明感が増しております。

一方、国内経済は、企業収益は改善傾向が持続することにより設備投資が持ち直し、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米全需は前年から高水準で底堅く推移しており、日系メーカーは概ね前年同期を上回る販売を確保しております。

中国全需は小型自動車取得税減税の12月終了による駆込み効果から前年同期比を上回る好調の中、日系メーカーは全需を更に上回る販売となりました。

一方、国内需要は、全体的には前年から回復し堅調に推移しました。

このような市場環境のなか、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売が伸びを見せたことにより前年同期に比較し海外販売が46%の増加となりました。

国内は、三菱重工工作機械株式会社との事業統合による相乗効果等により、前年同期比14%の販売増となり、国内外を合わせると19%の販売増となりました。

また、利益につきましても、拡販・事業統合効果により、前年同期比増となりました。

以上の結果、売上高は15,337百万円（前年同期比2,498百万円増）、営業利益は1,188百万円（前年同期比965百万円増）、経常利益は1,435百万円（前年同期比1,429百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,019百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失242百万円）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は33,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,740百万円増加しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は17,368百万円と前連結会計年度末に比べ2,763百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入等により現金及び預金が802百万円増加しております。
- ・受取手形及び売掛金が480百万円増加しております。
- ・商品及び製品が702百万円増加しております。
- ・仕掛品が133百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は16,383百万円と前連結会計年度末に比べ1,977百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産が1,973百万円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は6,914百万円と前連結会計年度末に比べ2,190百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が607百万円増加しております。
- ・資金の借入により短期借入金が183百万円増加しております。
- ・1年内返済予定の長期借入金が296百万円増加しております。
- ・未払法人税等が124百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備購入の増加等により570百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は1,655百万円と前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入により長期借入金が1,562百万円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は25,182百万円と前連結会計年度末に比べ969百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月26日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435,985	6,238,281
受取手形及び売掛金	4,569,163	5,049,483
商品及び製品	1,416,835	2,118,576
仕掛品	1,052,659	1,185,600
原材料及び貯蔵品	1,055,722	1,360,237
その他	1,082,042	1,422,753
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	14,605,407	17,367,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,183,852	4,463,586
機械装置及び運搬具(純額)	5,782,447	6,302,947
土地	3,180,503	3,190,122
その他(純額)	872,636	2,035,833
有形固定資産合計	14,019,439	15,992,489
無形固定資産		
のれん	434	—
その他	187,297	172,010
無形固定資産合計	187,731	172,010
投資その他の資産		
その他	227,060	246,136
貸倒引当金	△28,250	△27,550
投資その他の資産合計	198,810	218,586
固定資産合計	14,405,980	16,383,085
資産合計	29,011,387	33,751,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,656,646	3,263,327
短期借入金	744,568	928,054
1年内返済予定の長期借入金	—	295,968
未払法人税等	161,491	285,414
賞与引当金	80,071	56,120
役員賞与引当金	35,100	—
その他	1,046,490	2,085,102
流動負債合計	4,724,366	6,913,985
固定負債		
長期借入金	—	1,561,693
役員退職慰労引当金	1,582	2,050
退職給付に係る負債	58,399	76,701
その他	14,401	14,839
固定負債合計	74,382	1,655,284
負債合計	4,798,748	8,569,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	17,986,893	18,759,105
自己株式	△8,353	△8,900
株主資本合計	23,797,686	24,569,351
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,351	△8,916
為替換算調整勘定	△402,661	△210,130
退職給付に係る調整累計額	△134,905	△128,448
その他の包括利益累計額合計	△536,214	△347,493
非支配株主持分	951,167	959,887
純資産合計	24,212,639	25,181,745
負債純資産合計	29,011,387	33,751,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,838,807	15,337,300
売上原価	10,530,899	11,939,947
売上総利益	2,307,908	3,397,353
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	578,004	672,998
荷造運搬費	428,300	480,082
貸倒引当金繰入額	1,000	—
賞与引当金繰入額	6,259	11,209
退職給付費用	43,165	53,656
その他	1,028,653	991,779
販売費及び一般管理費合計	2,085,381	2,209,723
営業利益	222,527	1,187,630
営業外収益		
受取利息	11,410	10,679
受取配当金	2,820	310
持分法による投資利益	45,190	—
受取賃貸料	44,403	47,258
為替差益	—	120,008
受取補償金	—	123,056
その他	23,257	32,498
営業外収益合計	127,080	333,810
営業外費用		
支払利息	2,724	25,446
固定資産除却損	27,327	31,268
為替差損	229,477	—
賃貸収入原価	71,999	24,330
その他	11,732	5,248
営業外費用合計	343,259	86,293
経常利益	6,348	1,435,147
特別利益		
土地売却益	203,782	—
投資有価証券売却益	77,520	—
特別利益合計	281,302	—
特別損失		
関係会社株式売却損	395,060	—
特別損失合計	395,060	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,410	1,435,147
法人税、住民税及び事業税	229,657	458,080
法人税等調整額	△71,392	△54,901
法人税等合計	158,264	403,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△265,675	1,031,968
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,848	13,250
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△241,827	1,018,718

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△265,675	1,031,968
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△4,600	△10,267
為替換算調整勘定	△769,504	187,558
退職給付に係る調整額	28,463	6,457
持分法適用会社に対する持分相当額	135,616	—
その他の包括利益合計	△610,025	183,749
四半期包括利益	△875,700	1,215,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△858,852	1,207,439
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,848	8,277

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、海外子会社は定額法、当社および国内子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループは、国内外での設備投資の拡大を契機として、グループ会計方針の統一およびより適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更することが当社グループの使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が173,008千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ189,879千円増加しております。